

[16] モンテネグロ

1. モンテネグロの概要と開発課題

(1) 概要

モンテネグロは、2006年5月、連合国家セルビア・モンテネグロからの独立の是非を問う住民投票を実施した結果、独立賛成案が可決されて同年6月3日に独立を宣言した。2006年9月の選挙では独立達成の祝賀ムードの中で連立与党が勝利した。同年10月、長年モンテネグロの政権を掌握してきたジュカノビッチ首相が引退し、後任にシュトゥラノビッチが首相に就いたが、同首相は2008年1月に健康上の理由で辞任したため、同年2月にジュカノビッチが再び首相に就任した。2009年3月には、独立後2度目の総選挙が行われ、その結果、連立与党が過半数の議席を確保し、同年6月、ジュカノビッチが首相に再任された。

当面の外交課題はEU加盟であり、2007年10月、EU加盟交渉の前段階となる安定化・連合協定に署名し、2008年12月にはEU加盟申請を行った。

経済面においては、独立後、好調な観光産業や外国からの直接投資に支えられ概ね安定基調を示していたが、2008年後半の世界金融危機の影響により、不動産価格の下落や観光客の減少等、不安定要素が増大している。

モンテネグロ政府の経済政策は、構造改革・行政改革を通じた市場経済化を主目標とする一方で、「小規模国家 (micro state)」としての持続的な経済発展の道を模索することとしており、比較優位性を有する観光等での経済成長を目指している。

(2) 開発課題（セルビア・モンテネグロ時代に策定された2005年の貧困削減戦略文書（PRSP）に基づく。）

（イ）農業・農村開発：検査体制の強化、有機農業の確立、食品加工設備の整備等による生産量の拡大及び競争力の向上により、大幅な輸出拡大を目指す。

（ロ）観光開発：特定分野の観光プログラムの策定、既存の観光設備の国際基準に準じた分類、観光産業における中小企業育成を通じて持続可能な観光開発を促進し、新規の雇用創出及び所得の増加を目指す。

（ハ）インフラ整備：運輸、エネルギー、上下水道分野におけるインフラ整備を促す。

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		0.6	0.6
出生時の平均余命 (年)		74	75
G N I	総 額 (百万ドル)	3,869.86	—
	一人あたり (ドル)	5,230	—
経済成長率 (%)		10.7	—
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,174.02	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入) (百万ユーロ)		—	—
財政収支 (百万ユーロ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		2.2	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		40.7	—
債務残高 (対輸出比, %)		72.6	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.4	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		105.86	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		14	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2004 年 3 月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。
3. WDI出典データは、すべて旧セルビア・モンテネグロの値となっている。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	51.33	—
	対日輸入 (百万円)	369.08	—
	対日収支 (百万円)	-317.75	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	—
モンテネグロに在留する日本人数 (人)		10	—
日本に在留するモンテネグロ人数 (人)		6	—

モンテネグロ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	3 (2000–2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	96.4 (1999–2007年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	—	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	—	—
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数（10万人あたり）	—	
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	—	—
人間開発指数（HDI）		0.834 (2007年)	—

注）HDR2007（UNDP）には、当該データが記載されていない。

2. モンテネグロに対するODAの考え方

（1）モンテネグロに対する ODA の意義

同国が安定した民主的国家として発展することは、西バルカン地域、ひいては欧州全体の安定に不可欠であり、我が国をはじめ国際社会はこのような観点から同国を支援している。また、モンテネグロを含む西バルカン地域の安定を支援することは、ODA 大綱の掲げる「平和の構築」や「持続的成長」といった重点課題に合致するものである。さらに、同地域の経済発展を支援し、普遍的価値（人権、民主主義、市場経済、法の支配）の定着を促進していくことは、我が国外交の基本方針と一致するものである。

（2）モンテネグロに対する ODA の基本方針

同国に対する一般無償資金協力は、同国の経済発展状況にかんがみて卒業段階にあるが、技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を組み合わせながらモンテネグロの経済改革に重点を置いた支援を行う。

（3）重点分野

- （イ）市場経済化：今後も持続的な経済成長を達成することが課題である。投資・輸出促進、観光、農業などの産業育成等に協力が必要とされている。
- （ロ）医療・教育：モンテネグロ政府の財政状況は厳しく、基本的な社会サービスの提供に支障をきたしている。
- （ハ）環境：環境対策が遅れているモンテネグロでは、環境保全に係る人材育成等が不可欠である。
- （ニ）社会・経済インフラ：過去の紛争の影響により、いまだ多くの分野で社会・経済インフラの復旧・整備が必要とされている。

3. モンテネグロに対する2008年度ODA実績

（1）総論

2008 年度のモンテネグロに対する無償資金協力は、0.28 億円（贈与契約ベース）、技術協力は 3.33 億円（JICA 経費ベース）であった。2008 年度までの援助実績は、無償資金協力 5.06 億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力 5.99 億円（JICA 経費ベース）である。

（2）無償資金協力

2008年度は、医療保健分野等における草の根・人間の安全保障無償資金協力3件を実施した。

(3) 技術協力

2008年度は、社会基盤や商業・貿易等の分野において計10名の研修員受入を行った。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	—	—
2005年	—	—	—
2006年	—	4.51	0.99 (0.97)
2007年	—	0.27	1.71 (1.69)
2008年	—	0.28	3.33
累 計	—	5.06	5.99

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2002～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表ー5 我が国の対モンテネグロ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	—	—	—	—
2005年	—	—	—	—
2006年	—	—	0.17	0.17
2007年	—	2.75	1.17	3.92
2008年	-1.28	0.60	2.54	1.85
累 計	-1.28	3.35	3.88	5.94

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、モンテネグロ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表ー6 諸外国の対モンテネグロ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	—	—	—	—	—	—	—
2004年	—	—	—	—	—	—	—
2005年	—	—	—	—	—	—	—
2006年	イタリア 23.32	米国 22.27	フランス 3.63	オーストリア 3.34	ルクセンブルク 2.43	0.17	60.31
2007年	米国 11.69	フランス 6.52	スウェーデン 5.58	ノルウェー 4.18	日本 3.92	3.92	44.58

出典) OECD/DAC

表ー7 国際機関の対モンテネグロ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	—	—	—	—	—	—	—
2004年	—	—	—	—	—	—	—
2005年	—	—	—	—	—	—	—
2006年	CEC 18.13	IDA 14.01	UNHCR 0.76	EBRD 0.21	UNFPA 0.01	0.66	33.78
2007年	CEC 31.57	IDA 7.74	UNHCR 1.35	UNDP 1.02	UNICEF 0.59	1.98	44.25

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

モンテネグロ

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	な し	な し	な し
2004年	な し	な し	な し
2005年	な し	な し	な し
2006年	な し	4.51億円 中核病院医療機材整備計画 (4.41) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	0.99億円 (0.97億円) 研修員受入 4人 (2人) 専門家派遣 1人 調査団派遣 7人 (7人)
2007年	な し	0.27億円 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	1.71億円 (1.69億円) 研修員受入 12人 (11人) 調査団派遣 13人 (13人) 機材供与 30.18百万円 (30.18百万円)
2008年	な し	0.28億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.28)	3.33億円 研修員受入 10人 調査団派遣 4人
2008年 度までの 累計	な し	5.06億円	5.99億円 研修員受入 23人 専門家派遣 7人 調査団派遣 17人 機材供与 30.18百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－９ 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地理情報システム策定調査	07. 2～09. 3

表－10 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アンドリエビツァ保健センター救急車及び医療機材整備計画 ティバット市ドラゴ・ミロビッチ小学校教室整備計画 プリェブリア総合病院救急車及び医療機材整備計画

図－１ 当該国のプロジェクト所在図は1161頁に記載。